

施策評価（令和6年度）

施策評価調書

戦略2 農林水産戦略			
目指す姿1 農業の食料供給力の強化			
幹事部局名	農林水産部	担当課名	農林政策課
評価者	農林水産部長	評価確定日	令和6年7月31日

1 施策（目指す姿）のねらい（施策の目的）

経営力の高い担い手が持続的・効率的な生産体制により、本県の広大な農地を最大限に活用して食料供給を担う農業の実現を目指します。

2 施策の状況

2-1 成果指標の状況及び定量的評価

	施策の方向性、指標名(単位)	年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	直近の 達成率	配点	備考
①	【施策の方向性①～⑤】 農業産出額(億円)	目標			1,822	1,879	1,947	2,000		n	令和6 年12月 判明予 定
		実績	1,931	1,898	(1,670)						
		出典:農林水産省「生産農業所得統計」	達成率		91.7%						
②	【施策の方向性①】 農業法人数(認定農業者)(法人)	目標			855	890	925	957	99.3%	3	
		実績	705	788	845	884					
		出典:県調べ	達成率		98.8%	99.3%					
③	【施策の方向性①】 新規就農者数(人)	目標			280	290	300	310	91.0%	3	
		実績	241	252	271	264					
		出典:県調べ	達成率		96.8%	91.0%					
④	【施策の方向性②】 実用化できる試験研究成果件数 (累積)(件)	目標			420	440	460	480	104.8%	4	
		実績	345	377	428	461					
		出典:県調べ	達成率		101.9%	104.8%					
⑤	【施策の方向性②】 環境保全型農業の取組面積(ha)	目標			4,285	4,326	4,368	4,410	107.1%	4	
		実績	1,519	4,204	4,485	4,631					
		出典:県調べ	達成率		104.7%	107.1%					
⑥	【施策の方向性②】 ほ場整備面積(累積)(ha)	目標			92,540	93,240	93,940	94,540	99.8%	3	
		実績	90,162	90,981	92,504	93,052					
		出典:県調べ	達成率		99.9%	99.8%					
⑦	【施策の方向性③】 主要園芸品目の系統販売額(億 円)	目標			175	183	192	200	82.0%	2	
		実績	154	167	152	150					
		出典:全農秋田県本部「秋田県JA青果物生 産・販売計画書」	達成率		86.9%	82.0%					
⑧	【施策の方向性③】 秋田牛の出荷頭数(頭)	目標			3,089	3,203	3,323	3,683	97.1%	3	
		実績	2,872	2,844	2,972	3,111					
		出典:県調べ	達成率		96.2%	97.1%					
⑨	【施策の方向性④】 サキホコレの作付面積(ha)	目標			800	1,600	2,400	3,200	81.4%	2	
		実績	—	—	733	1,302					
		出典:県調べ	達成率		91.6%	81.4%					
⑩	【施策の方向性④】 秋田県産米のシェア(%)	目標			5.96	6.05	6.15	6.24	97.0%	3	
		実績	6.07	6.29	6.07	5.87					
		出典:農林水産省「米穀の需給及び価格の 安定に関する基本指針」	達成率		101.8%	97.0%					
⑪	【施策の方向性④】 水田への作物作付面積(主食用 米を除く)(ha)	目標			39,650	39,900	40,150	40,400	99.4%	3	
		実績	36,917	35,841	41,039	39,669					
		出典:県調べ	達成率		103.5%	99.4%					
⑫	【施策の方向性⑤】 農業者等と実需者の新規マッ チング成約件数(件)	目標			250	250	250	250	88.4%	2	
		実績	251	179	201	221					
		出典:県調べ	達成率		80.4%	88.4%					
⑬	【施策の方向性⑤】 農産物の輸出額(百万円)	目標			368	447	529	600	115.7%	4	
		実績	278	290	435	517					
		出典:県調べ	達成率		118.2%	115.7%					

⑭	【施策の方向性①、⑤】 農産物直売所の販売額(百万円)	目標			6,540	6,630	6,720	6,800	100.8%	4	
		実績	6,274	6,378	6,598	6,686					
	出典: 県調べ	達成率			100.9%	100.8%					

※ 指標の判定基準

4点: 達成率 $\geq$ 100% 3点: 100% $>$ 達成率 $\geq$ 90% 2点: 90% $>$ 達成率 $\geq$ 80%
 1点: 80% $>$ 達成率 $\geq$ 70% 0点: 70% $>$ 達成率 n: 実績値が未判明

定量的評価結果	計算式
3.08 (c 相当)	$\begin{array}{l} 4 \text{ 点} \times 4 \text{ 個} = 16 \text{ 点} \qquad 1 \text{ 点} \times 0 \text{ 個} = 0 \text{ 点} \\ 3 \text{ 点} \times 6 \text{ 個} = 18 \text{ 点} \qquad 0 \text{ 点} \times 0 \text{ 個} = 0 \text{ 点} \\ 2 \text{ 点} \times 3 \text{ 個} = 6 \text{ 点} \\ \hline \text{合計} \quad 40 \text{ 点} \div 13 \text{ 個 (判明済み指標)} = 3.08 \end{array}$

※ 成果指標において実績値が未判明となった指標がある場合には、それを除いて平均点を算出する。

※ 定量的評価の判定基準

a相当: 平均点が3.6点以上 b相当: 平均点が3.2点以上3.6点未満 c相当: 平均点が2.8点以上3.2点未満
 d相当: 平均点が2.4点以上2.8点未満 e相当: 平均点が2.4点未満

2-2 経過検証指標の状況と分析

	指標名(単位)	年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	備考
①	【施策の方向性②】 稲作の10a当たり労働時間(時間)	実績	21	21	(19)	-			令和7年3月判明予定
	出典:農林水産省「農産物生産費統計」								
②	【施策の方向性④】 米60kg当たり生産費(円)	実績	10,100	10,200	(10,150)	-			令和7年3月判明予定
	出典:県調べ								
③	【施策の方向性①、⑤】 6次産業化事業体の販売額(百万円)	実績	20,800	16,409	(18,257)	-			令和7年3月判明予定
	出典:農林水産省「6次産業化総合調査」								
分析	- 経過検証指標①について、スマート農業技術等の普及により2時間の短縮(令和2年度比で1割減)となっており、今後技術等の拡大により更なる労働時間の低減が見込まれる。一方、経過検証指標②においては、肥料価格や石油燃料価格の高騰による生産費の上昇が懸念される。 - 経過検証指標③について、令和4年度実績では販売額が183億円(前年対比104%)に増加しており、アフターコロナに向け県が行った「直売所魅力アップ支援事業」等による販売力強化の成果が出ている。								

2-3 主な取組状況とその成果

【施策の方向性① 経営力の高い担い手と新規就農者の確保・育成】

- ・ 企業的農業経営を実践するプロ経営体を育成するため、農業法人へ経営コンサルタントを派遣し、取組を支援した(4法人)。また、新規就農者への研修を実施したほか、若者の就農定着を図るため、経営開始資金等を給付した(研修参加者59人、給付244人)。
- ・ 女性農業者の起業活動と女性農業者のネットワーク化を支援し、JA役職員への女性登用拡大に向け、地域における気運の醸成を図った(JA役職員に占める女性の割合10.7%、達成率71%)。

【施策の方向性② 持続可能で効率的な生産体制づくり】

- ・ スマート農機を導入した場合の効果や作業体系を「実用化できる試験研究成果」として公表するとともに、実証ほの設置やwebサイト等からの情報発信により、スマート農業技術の普及を推進した。
- ・ 地球温暖化防止や生物多様性保全に効果が高い営農活動に取り組む農業者団体等に対し支援した(9市町村〈△1市町村〉、19件〈△1件〉、4,631ha〈+146ha〉)。
- ・ 農業法人等への農地集積と農作業の効率化を図るため、ほ場整備を実施した(69地区、548ha)。

【施策の方向性③ マーケットに対応した複合型生産構造への転換】

- ・ 規模拡大や生産性向上を図るため、園芸メガ団地の整備や機械導入を支援した結果、京浜地区中央卸売市場において、しいたけは出荷量、販売額、販売単価で全国1位となる「販売三冠王」を5年連続で達成したほか、夏秋ねぎの出荷量も5年連続で全国2位となった。
- ・ 大規模畜産団地を核とした生産基盤の強化や、県内外における秋田牛・比内地鶏のブランド力の強化を進めるとともに、飼料価格高騰に直面する畜産経営体の負担軽減等に取り組んだことにより、秋田牛の出荷頭数は令和4年度より4.7%増加し、比内地鶏ではコロナ禍等の影響により落ち込んでいた生産羽数が回復傾向となった。

【施策の方向性④ 戦略的な米生産と水田のフル活用の推進】

- ・ 高品質なサキホコレの安定供給に向け、研修会等の開催や技術情報の提供、適切な区分集荷に取り組むとともに、認知度向上のためのテレビCMの放映や販売促進キャンペーン、大相撲の懸賞旗の掲出等を実施し、令和6年3月末時点で全集荷量の4割強を計画的に販売するなど、県内外で順調な販売が続いている。
- ・ 「第2期秋田米生産・販売戦略」に基づき、多様なニーズに対応した米生産を推進したほか、主食用米の早期の事前契約の締結と、売り先の裏付けのない米を非主食用米等へ振り分ける取組を進めたものの、猛暑による作柄不良と品質低下が影響し、県産米のシェアは5.87%と前年を下回った（前年比－0.2ポイント）。

【施策の方向性⑤ 農産物のブランド化と流通・販売体制の整備】

- ・ 6次産業化施設整備事業等により改正食品衛生法に対応した施設整備を支援した結果、農業者による漬物製造等の継続・発展が図られた（個人施設47件、共同利用施設4件）。
- ・ 異業種と連携し、いちごやそばの商品開発を支援した（新商品＋3件）。JAと連携して実需者が求めるねぎやきゅうりの規格づくりを支援し、価格の安定化と業務の省力化につなげた。
- ・ 「新規マッチング成約件数」は221件と目標をやや下回ったが、全体のマッチング成約件数は、実需者のニーズに対応したマッチング活動を強化したため、566件（＋90件）となった。
- ・ 台湾とタイ等において地域商社等と連携した秋田フェア等のプロモーション展開により、輸出先国における認知度が向上し、輸出量と輸出額について増加した（輸出量2,044t（＋607t）、輸出額5.2億円（＋0.8億円））。

3 総合評価と評価理由

総合評価	評価理由
C	成果指標の達成率を基にした定量的評価は3.08で「c相当」であることから、総合評価は「c」とする。
	【定性的評価として考慮した点】 ・

4 県民意識調査の結果

質問文		経営力の高い担い手等が活躍し、我が国の食料供給に貢献している。				
調査年度		2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	前年度比
満足度	満足度					
	肯定的意見	16.7%	12.3%			△4.4
	十分 (5点)	1.8%	0.9%			△0.9
	おおむね十分 (4点)	14.9%	11.4%			△3.5
	ふつう (3点)	39.1%	30.8%			△8.3
	否定的意見	29.7%	41.8%			+12.1
	やや不十分 (2点)	17.3%	25.8%			+8.5
	不十分 (1点)	12.4%	16.0%			+3.6
	わからない・無回答	14.6%	15.2%			+0.6
	平均点	2.72	2.48			△0.24

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 主な課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題	今後の対応方針
①	○ 新規就農者数は増加傾向にあるものの、農業の労働力が不足している。 ○ 起業活動に取り組む女性の大半が70代以上と高齢化しており、起業活動は年々減少傾向にあり、新たなビジネスが生まれにくい状況にある。	○ 就農希望者のニーズを踏まえ、より実践的な内容に見直しを行った研修制度について、県内外への積極的な情報発信により研修生の確保を図るほか、引き続き就農相談から就農定着まできめ細かな支援活動を実施する。 ○ アグリヴィーナス等の女性若手農業者を対象に起業や経営管理を習得するためのビジネス実践研修や商品開発支援などにより、起業活動数の創出につなげる。
②	○ 省力化や生産性向上につながるスマート農業の更なる普及に向け、実用的な技術の開発とスマート農機の生産現場への積極的な導入が必要である。 ○ 環境保全型農業の取組面積は増加傾向にあるものの、取組者の高齢化を背景とした労働力不足等により実施市町村数は横ばいである。	○ スマート農業技術については、大学や民間企業と連携し本県の栽培体系に対応させてカスタマイズしていくとともに、実証ほの設置やウェブサイト等の情報発信による啓発、スマート農機の導入支援により、生産現場への普及を推進する。 ○ 普及指導員を有機農業指導員として養成し、農家の支援体制の充実・強化を図るとともに、専門家や先進農家による研修会の開催、優良事例の紹介など普及啓発を行う。
③	○ 一部園芸品目の収量格差が大きく、収量の安定化や所得向上につながっていない。 ○ 農業従事者の高齢化や人口減少を背景とした労働力不足が顕在化している。	○ 園芸品目の単収向上に向け、「排水対策マニュアル」を活用した排水対策技術の普及を図るとともに、排水対策機械の導入支援を行う。さらに、地域毎に単収向上を目的とした推進会議を実施し、課題解決に向けた協議を行う。 ○ 労働力不足に対応するため、スマート農業技術による省力化を促進するほか、トヨタ式カイゼンの導入による労務管理意識の向上などにより、効率的な生産体制の構築を目指す。
④	○ 「サキホコレ」を全国トップブランドとするため、令和7年度の特別栽培の標準化に対応した栽培技術の普及が求められているほか、引き続き認知度向上を図る必要がある。 ○ 主食用米の需給状況が改善したことに加え、作付転換や2年連続の不作により県産米の在庫量が減少しているため、備蓄米や飼料用米等からの揺り戻しが懸念される。	○ 令和5年度に改訂した特別栽培仕様の栽培マニュアルや特別栽培事例集を活用した栽培技術研修会を各地域で開催するなど、技術指導を展開する。また、テレビCMやSNSを活用した情報発信を積極的に展開し、特に県外での認知度向上を図っていく。 ○ 事前契約の早期締結を推進し、早期に販売計画を精査するとともに、売り先の裏付けのない米は非主食用米や大豆等に変更するなど、需要に応じた米づくりが実践されるよう、地域農業再生協議会等と連携して集荷業者等へ助言する。
⑤	○ 農業者のみの取組では加工や販売のノウハウが不足しており、6次産業化の推進には限界がある。 ○ 関係機関による新規成約マッチングの進捗状況の共有やリアルタイムの課題について検証する機会が少なく、需要に応じた機動的な対応ができていない。	○ 地域資源を生かした農産加工品付加価値向上に向け、農業者と食品加工事業者との連携機会の場合（プラットフォーム）の充実を図る。 ○ 新規成約マッチングの進捗状況を四半期毎に東京事務所等と共有しながら、新規商材に関する提案機会を増やすなどの対応策を検討し、ビジョン目標達成に向けた取組を進める。

6 政策評価委員会の意見

自己評価「c」をもって妥当とする。